

2017年3月期 第1四半期 決算説明会

質疑応答要旨

Q. 第1四半期における外形標準課税と退職給付費用の影響額について教えてください。

A. 第1四半期は合計で約4億円の影響がありました。

Q. 車載ソフトに関する本日の日経産業新聞の報道について、御社のBSW（ベーシックソフトウェア）の採用を既に決定した会社があるとのことですが、この報道に関して補足いただけることがあれば教えてください。

A. 記事の中で、弊社の上席執行役員である近藤が「すでに採用を決めた企業があり、複数の大手部品メーカーと交渉している」と申ししておりますが、このコメントは事実です。ただ、顧客との守秘義務があるため、これ以上のコメントは控えさせていただきます。

Q. 第1四半期は御社の想定より好調だったという理解なのですが、見通しと比べて何か良かったのかを教えてください。

A. 期初想定では、製造業の先行き不透明感を織り込んだ予算を立てておりましたが、第1四半期の業績は、製造業向けが堅調に推移したことにより、社内の想定を上回ったものであります。

Q. 第1四半期は収益性も良かったのでしょうか。

A. 結果としては収益性も良かったと言えます。上半期の業績予想は、基本的には昨年並み、もしくは横ばいの数字を想定しており、前第1四半期が業績的に良かったことを踏まえれば、この第1四半期は堅調な業績だったと思います。

Q. 業種別売上における流通業向け実績は、前年同期比で増収である一方、セグメント別における流通システムは前年同期比で減収・減益になっているのはなぜでしょうか。

A. セグメント別における流通システムは、開発中心の流通業向けビジネスを担う事業部門となっておりますが、流通業向けの案件であっても、例えばERP関連のソフトウェアを導入する案件等については、セグメント別ではソリューションに計上される部分もあるとご理解ください。

その前提で、第1四半期のセグメント別の流通システムにおける業績が減収・減益になっているのは、前年同期にありました中規模案件、5億から10億円のプロジェクトが完了し、反動減が出ていること、ならびに、一部収益性の低い案件があること、以上2つが要因であります。

Q. 金融について、証券業向けの反動減があるとのことですが、収益性の面でどんな影響があるのか教えてください。

A. 証券業向けの反動減については、元々予算に織り込んでおります。案件自体は、今期の夏から冬にかけて完了いたしますが、開発の一番のピークは過ぎており、ピークを過ぎてから開発完了までの時期はどうしても前年同期比で売上、利益ともに反動減が出てまいります。収益性についても、昨年第2四半期、第3四半期が案件のピークでしたので、本年第1四半期のみならず第2四半期以降も、本案件による反動減影響があると思います。

Q. 銀行、保険が好調とのことですが、世の中ではこれらの業種はマイナス金利の影響により、情報サービス業界にも何かしら影響が出てくると見られていますが、御社に影響はないのでしょうか。

A. 私どもの開発ビジネスの主体が、定常業務の効率化から戦略的なビジネスを強化するためのIT投資に徐々に移ってきています。確かに、各金融機関の収益（業績）に対するマイナス金利の影響は大きいと思いますが、各金融機関の競争環境が激化する中、競争優位性確保に向けてのIT投資を行う傾向にあるため、マイナス金利下においても、各金融機関は相応のIT投資を継続するものと考えます。

影響があるかどうかということについては、顧客の極めて戦略的なニーズ、先進的なニーズに応えるシステムインテグレーターかどうかということが重要になってくると思いますが、おかげさまで私どもは過去からの顧客との関係もあり、これまで通り、あるいはこれまで以上にお客様の開発投資案件を引き受けさせていただいております。

Q. 売上総利益の増加要因ですが、売上総利益率の向上に伴う増益の6億円のうち、品質改善の影響はどのくらいあるのか教えてください。

A. 売上総利益率は前年同期比で約0.9%向上しておりますが、計算上の想定では、セールスマックスの変化と品質・生産性、および一部に収益性を高める案件が第1四半期に計上されたことを含む収益性の向上等が影響しております。

Q. 品質向上の取り組みは、今後も続けていくのでしょうか。

A. 品質向上への取り組みは今後も続けてまいります。開発標準を社内の全プロジェクトへ適用することを進めていくとともに、近未来的には、業務委託をお願いしているパートナー企業の方々の中でコアパートナーの方々にも、当社の案件について、開発標準を適用していただき、品質向上につなげてまいりたいと考えております。

Q. 製造業について、第1四半期は想定以上にディールフローが堅調だったとのことですが、それは今後も続くのでしょうか。

A. ディールフローとしては堅調さが維持されていると思います。ただご留意いただきたいのは、一部で案件の検討期間が少し長くなりつつあるということです。

案件自体が定常業務の効率化から戦略的なIT投資にシフトしていると申し上げましたが、それに伴い、案件規模としては少し前より規模が大きくなる傾向にあります。そういった良い面がある一方で、ネガティブな点の1つとして、マクロ的な経済の不透明感がある為か、案件の取り進めに関する顧客側の最終判断に時間がかかるようになってきていると思います。

Q. 製造業向けの堅調さについて、もう少し細かく要因を教えてください。

A. 製造業については、開発案件と保守運用・サービス案件、両方堅調な結果でありました。開発案件につきましては従来通り、主に自動車メーカーや電子部品メーカー向けにおいて、戦略的なIT投資需要が多い状況です。保守運用・サービス案件につきましては、電機メーカー向け等の製品サービス、ならびに製品の検証サービスの需要が増えている状況であります。

Q. 通信・運輸業向けが大幅に減収となっています。反動減があることは理解していますが、想定以上に売上が落ちていると思うのですが、これは計画通りでしょうか。

A. 通信・運輸業向けについては、特定の通信業顧客向けの大型案件の反動減があるわけですが、それを加味しても社内予算を若干下回っております。要因の1つには、先ほど申し上げました予定通りの減少に加えて、第2四半期以降への期ずれの影響がございます。今のところ、通信・運輸業向けにおける通期の見込みに大きな変更はありませんが、第1四半期の売上、受注の数値について、期初想定を下回ったという状況でした。

Q. 戦略的コストについて、第1四半期はほぼ計画通りの推移に見えるのですが、第2四半期以降の見通しについて、分かる範囲で教えてください。

A. 現状お答えできる範囲としまして、戦略的投資費用については、私どもの開発計画に沿った費用投下になりますので、ほぼ想定線に沿ったものであります。現時点での想定では、第2四半期以降、急に期初計画以上に増えるということはないとご理解ください。

以上